



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員

（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）経理本部 IR室長

（氏名）藤波 俊行

TEL 03(6892)0304

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	36,601	1.9	1,300	19.6	2,462	36.0	1,402	39.9
2022年2月期第1四半期	35,932	7.5	1,087	-	1,811	-	1,002	-

（注）包括利益 2023年2月期第1四半期 1,373百万円（27.6%） 2022年2月期第1四半期 1,076百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	36.55	36.42
2022年2月期第1四半期	26.13	26.04

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	80,670	52,275	63.5
2022年2月期	80,795	52,053	63.2

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 51,207百万円 2022年2月期 51,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,180	4.4	3,430	60.0	3,790	△0.5	2,230	4.9	58.10
通期	149,800	4.7	6,060	49.5	6,530	△13.8	3,040	36.5	79.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	44,392,680株	2022年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	6,012,874株	2022年2月期	6,012,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	38,379,806株	2022年2月期1Q	38,352,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

- 四半期決算補足説明資料は、2022年7月14日(木)に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済社会活動に対する各種政策の効果もあって持ち直しの動きが見られるものの、中国における新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中で、原材料やエネルギーの供給面の制約や価格の高騰等により依然として先行き不透明な状況にあります。

当フードサービス産業におきましては、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進行等により改善の兆しが見られつつあるものの、少子高齢化の進行によって市場規模の縮小が予想されることに加え、リモート化の浸透やデジタル化の加速等で生活様式や消費行動が大きく変化したことによって企業に大きな変革が求められるなど企業間競争が一層激化しております。これに加え、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇、地政学的リスクの高まりも経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長による更なる事業基盤の強化と、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営に注力しました。既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大等によって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。また、ネット注文やキャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。

国内の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高につきましては、ほっともっとは0.7%増と引き続き好調に推移しました。また、やよい軒は19.8%増、MKレストランは9.1%増と回復傾向にあります。海外につきましては、一部の国や地域によっては新型コロナウイルス感染拡大による営業制限要請を受けるなど厳しい事業環境が続いたものの、経済活動の再開に伴い回復傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は366億1百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は13億円（前年同期比19.6%増）、経常利益は24億62百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

売上高につきましては、ほっともっと直営店の加盟店への移管による売上高の減少があったものの、やよい軒やほっともっとの既存店売上高の増加により前年同期実績を上回りました。

利益面につきましては、原材料やエネルギー価格の高騰によって原価率が上昇したものの、既存店売上高の増加により前年同期実績を上回りました。なお、経常利益は営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金を助成金収入として5億56百万円を計上したことが主な要因であります。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結会計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,488店	1店	9店	2,480店	7店
やよい軒	371店	—	5店	366店	2店
MKレストラン	25店	—	—	25店	—
合計	2,884店	1店	14店	2,871店	9店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結会計期間末
ほっともっと	中国	1店	—	—	1店
	韓国	7店	—	—	7店
やよい軒	タイ	193店	2店	1店	194店
	シンガポール	8店	—	1店	7店
	オーストラリア	6店	—	—	6店
	台湾	22店	—	—	22店
	アメリカ	3店	—	—	3店
	フィリピン	7店	—	—	7店
	マレーシア	5店	—	—	5店
	中国	1店	—	—	1店
合計	—	253店	2店	2店	253店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安全・安心な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用を推進するなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。

また、若年層、ファミリー層をターゲットとした商品の販売による新しい顧客層の獲得施策やお客様参加型の販促キャンペーン展開による継続的な来店への促進に加え、引き続きネット注文やデリバリーサービス、キャッシュレス決済の強化など非接触型へのオペレーションの改善を進めました。

さらに、フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は262億26百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は16億30百万円（前年同期比5.8%減）となりました。売上高につきましては、既存店売上高が増加（前年同期比0.7%増）したものの、直営店の加盟店への移管で売上高が減少したことにより前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高の増加や店舗経費の効率化を図ったものの、原価率の上昇によって前年同期実績を下回りました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、ターゲットを明確にした販戦戦略や『やよい軒公式アプリ』と新型券売機の機能を活用した販促施策によってお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は71億98百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失は2億62百万円（前年同期は、営業損失5億71百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比19.8%増）によって前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、既存店売上高の増加や店舗経費の効率化等により前年同期実績から赤字幅が縮小しました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、『おろし鍋スープ』など期間限定の鍋スープや特選具材、飲茶を取り揃え商品力を強化しました。また、販促施策の定期的な実施によりお客様の来店への促進に努めるとともに、テイクアウトメニューやデリバリーサービスの拡大により、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は5億31百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は96百万円（前年同期は、営業損失84百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比9.1%増）によって前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、既存店売上高の増加や店舗経費の効率化を図ったものの、原価率の上昇によって前年同期実績を下回りました。

【海外事業】

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。しかしながら、一部の国や地域によっては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるなど厳しい事業環境が続いたものの、経済活動の再開に伴い業績は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は9億22百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失は1億17百万円（前年同期は、営業損失1億7百万円）となりました。

【その他】

㈱エムエスエフは、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うとともに、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は17億23百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、806億70百万円となりました。内訳は、流動資産7億73百万円の増加、固定資産8億98百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金6億99百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産8億42百万円の減少、無形固定資産1億2百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、283億95百万円となりました。内訳は、流動負債3億93百万円の減少、固定負債47百万円の増加であります。流動負債の減少は、未払法人税等14億17百万円の減少、賞与引当金4億28百万円の増加、支払手形及び買掛金3億89百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、522億75百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金2億51百万円の増加によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億2百万円の計上、配当支払による11億51百万円の減少などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,249	16,948
受取手形及び売掛金	3,401	3,382
商品及び製品	5,801	5,837
原材料及び貯蔵品	239	260
その他	2,542	2,564
貸倒引当金	△489	△473
流動資産合計	27,745	28,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,724	22,013
その他(純額)	12,302	12,170
有形固定資産合計	35,026	34,183
無形固定資産		
のれん	527	481
その他	925	869
無形固定資産合計	1,453	1,350
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,182	4,176
その他	12,410	12,462
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	16,570	16,617
固定資産合計	53,049	52,151
資産合計	80,795	80,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	5,898
短期借入金	762	778
未払法人税等	2,212	795
賞与引当金	339	767
役員賞与引当金	46	—
ポイント引当金	232	111
株主優待引当金	153	121
資産除去債務	80	92
その他	8,045	8,421
流動負債合計	17,380	16,987
固定負債		
長期借入金	880	874
資産除去債務	7,198	7,195
退職給付に係る負債	129	133
その他	3,152	3,205
固定負債合計	11,360	11,408
負債合計	28,741	28,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,702	4,702
利益剰余金	54,534	54,785
自己株式	△11,720	△11,720
株主資本合計	50,977	51,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△7
繰延ヘッジ損益	△0	14
為替換算調整勘定	64	△28
その他の包括利益累計額合計	58	△21
新株予約権	203	203
非支配株主持分	813	863
純資産合計	52,053	52,275
負債純資産合計	80,795	80,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	35,932	36,601
売上原価	17,193	17,606
売上総利益	18,738	18,994
販売費及び一般管理費	17,651	17,694
営業利益	1,087	1,300
営業外収益		
受取利息	5	4
固定資産賃貸料	34	33
受取保険金	18	44
持分法による投資利益	14	7
為替差益	50	237
助成金収入	446	556
その他	181	302
営業外収益合計	750	1,185
営業外費用		
支払利息	16	8
固定資産賃貸費用	1	1
その他	8	13
営業外費用合計	26	23
経常利益	1,811	2,462
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	15	25
減損損失	25	281
その他	0	0
特別損失合計	41	308
税金等調整前四半期純利益	1,773	2,154
法人税等	724	700
四半期純利益	1,048	1,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	1,402

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,048	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	△27	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	54	67
その他の包括利益合計	27	△80
四半期包括利益	1,076	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	1,322
非支配株主に係る四半期包括利益	46	51

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引のうち、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していたものは、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社店舗におけるディスカウントキャンペーン等実施時に支給する協賛金について、従来は販売費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は221百万円減少、売上原価は182百万円減少、販売費及び一般管理費は38百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	26,742	6,135	496	812	34,186	1,745	—	35,932
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	658	△658	—
計	26,742	6,135	496	812	34,186	2,404	△658	35,932
セグメント利益又は損失(△)	1,730	△571	△84	△107	967	128	△8	1,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	26,226	7,198	531	922	34,877	1,723	—	36,601
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	839	△839	—
計	26,226	7,198	531	922	34,877	2,563	△839	36,601
セグメント利益又は損失(△)	1,630	△262	△96	△117	1,153	104	41	1,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。